

湛水防除事業

大刀洗川・陣屋川流域地区

新川排水機場除塵機設備工事

令和 7 年度 起工第 5 号

特記仕様書

令和 7 年 8 月

福岡県朝倉農林事務所

第 1 章 総 則

1. 適用範囲

新川排水機場除塵機設備工事の設計・施工に当たっては、「施設機械工事等共通仕様書（令和 6 年 10 月福岡県農林水産部）」（以下「共通仕様書」という。）に基づいて実施する。

同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。また、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

2. 工事の名称等

- 1) 事業名：湛水防除事業
- 2) 地区名：大刀洗川・陣屋川流域地区
- 3) 工事名：新川排水機場除塵機設備工事
- 4) 工事場所：福岡県久留米市北野町石崎
- 5) 工事目的：本工事は、湛水防除事業 大刀洗川・陣屋川流域地区の事業計画に基づき、農地湛水被害の軽減を目的として除塵機設備を製作据付するものである。

3. 工事の概要

工事の概要は、以下の除塵機設備工事及び付帯土木工事を行うものである。

1) 除塵機設備工事 1 式

設備一式の設計、製作、塗装、輸送、据付配管、配線、試運転を含むものとする。

試運転については、新川排水機場としての機能を確認する必要がある、施工段階から別工事受注者と密に連携を取り、不具合及び手戻りが生じないように努めなければならない。

2) 付帯土木工事 1 式

コンクリート工事（機器類基礎等）を含むものとする。

4. 施工範囲

この工事の施工範囲は、設計図書に示す設備の設計、製作、塗装、輸送、据付配管、配線及び試運転までの一連の工事とする。

また、特記仕様書、共通仕様書に明記されていない事項についても、機能上当然必要とされるものは、これを充足施工しなければならない。

5. 工事数量

別紙工事数量表のとおり

6. 提出書類

1) 工事着手前

受注者は契約締結後、次に示す図書を1部提出し、発注者の承認を得なければならない。

- ① 実施仕様書
- ② 設計計算書（必要に応じて）
- ③ 使用材料表（購入品、社内標準品も明記）、重量表等
- ④ 施工計画書
- ⑤ 主要機器寸法及び構造図、施工図
- ⑥ 工程表
- ⑦ その他発注者が必要と認める図書

2) 工事完成後

受注者は工事完成後、次に示す図書を3部提出するものとする。

- ① 完成図
- ② 施工図
- ③ 工事写真

写真は製作・据付・組立・各種試験・検査等について撮影したものとするが、特に埋設する箇所は入念に撮影すること。

- ④ 取扱説明書及び保守要領書
- ⑤ その他発注者が必要と認める図書

3) 電子納品

本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）電子納品運用ガイドライン（案）令和3年6月」（以下、「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(1) 電子納品に関する基準

電子納品に関する基準は「農林水産部ガイドライン案」によるものとする。

(2) 成果物の提出

成果物は、電子データをCD-RまたはDVD-Rに納め2部（正1部、副1部）提出する。

7. 準拠規定

本工事における機器の製作、据付、配線工事は全て次の規格及び基準に準拠したものとする。
なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

また、内容等において疑義が生じたときは、速やかに協議し決定するものとする。

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| ① 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説(設計「ポンプ場」) | 農林水産省農村振興局 |
| ② 最新ポンプ設備工学ハンドブック(改訂版) | 農業土木技術協会 |
| ③ 電気設備計画設計技術指針(高低圧編) | 農林水産省農村振興局 |
| ④ 水管理制御方式技術指針(設計・計画編) | 農林水産省農村振興局 |
| ⑤ 福岡県農林水産部土木工事共通仕様書 | 福岡県農林水産部 |
| ⑥ 施設機械工事等共通仕様書 | 農林水産省農村振興局 |
| ⑦ 施設機械工事等施工管理基準 | 農林水産省農村振興局 |
| ⑧ 日本工業規格(J I S) | 日本規格協会 |
| ⑨ 揚排水ポンプ施設技術基準(案)同解説 | 河川ポンプ施設技術協会 |
| ⑩ 揚排水ポンプ施設設計指針(案)同解説 | 河川ポンプ施設技術協会 |
| ⑪ 日本電機工業会規格(J E M) | 日本電機工業会 |
| ⑫ 電気規格調査会標準規格(J E C) | 電気学会 |
| ⑬ 電気供給約款 | 九州電力(株) |
| ⑭ その他関連法規及び諸規則基準等 | |

8. 設計条件

1) 計画排水量及び水位

- | | |
|--|---|
| (1) 総排水量 | $\Sigma Q = 5.0\text{m}^3/\text{s}$ 1台当たり $1.25\text{m}^3/\text{s}$ |
| (2) 台 数 | 4 台 |
| (3) 堤防乗越し管頂高 | TP (+) 15.94m |
| (4) 最高外水位 | TP (+) 15.592m |
| (5) 設計点実揚程{ (+) 15.94 (吐出管高) - (+) 8.30 (初期吸水位) + 0.10 (スクリーン損失水頭) } | $\approx 7.74\text{m}$ |
| (6) 初期吸水位 | TP (+) 8.30m (運転開始吸水槽水位) |
| (7) 最低吸水位 | TP (+) 7.70m (運転停止吸水槽水位) |
| (8) 非常停止水位 | TP (+) 7.40m (運転可能最低吸水槽水位) |
| (9) ピーク内水位 | TP (+) 9.17m |
| (10) 電気室内床標高 | TP (+) 12.00m |
| (11) 吸水槽底標高 | TP (+) 5.40m |
| (12) 機場地盤高 | TP (+) 12.00m |
| (13) 水 質 | 雨水湛水 |

2) 運転操作方法

(1) 運転の基本概要

本機場の運転操作はON-OFF制御方式とし、ポンプを運転することの可否は水位により検知し、起動あるいは停止動作が順次自動的に行われるものとする。また手動運転もできるものとする。

(2) 電 源

維持管理用の設備のみ買電によって賄うものとする。停電などの非常時には電気室内に備える自家発電機にて電力を賄うものとする。

主ポンプ設備は自家発電機にて電力を賄うものとする。

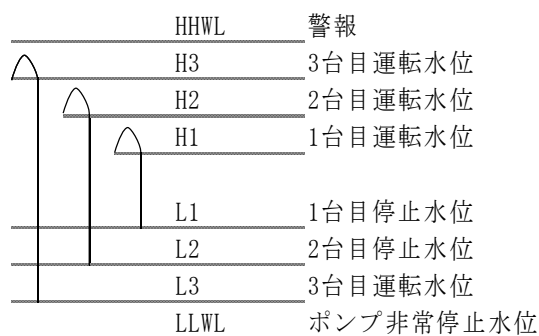
本ポンプ場の電気設備は、電気事業者より210V, 3相, 3線, 60Hz及び210V-105V, 1相, 3線を受電するものとする。

(3) 主機の運転

A) 操作内容の選択

ポンプ盤に設けた切替スイッチにより、設定水位による半自動運転又は単独手動操作が可能なものとする。

B) 内水位（水位計）による自動運転を行い、水位によるポンプ台数制御を行う。ポンプ起動順序は、ポンプ運転の均等化を行うものとする。なお、水位の設定は変更できるものとする。



C) ポンプ起動条件

下記の条件が満たされている時にポンプは自動運転が可能とする。

- ①吸込水槽の水位正常
- ②電動蝶形弁全開
- ③切替スイッチが「自動」側に選択
- ④保護継電器が不動作

D) 運転準備

- ①発電機を運転して規定の電源電圧を確保するものとする。
- ②除塵機、ベルトコンベアを運転する。

E) 主機の自動始動

① 内水位がポンプ始動水位に達することにより、次の順序で機器が連動運転する。

(イ) ポンプ駆動用電動機始動

(ロ) 電動蝶形弁開放、全開

(ハ) 正規運転、ポンプ排水開始となる。

F) 主機の自動停止

① 内水位がポンプ停止水位に達することにより、次の順序で各機器が連動停止する。

(イ) ポンプ運転停止

(ロ) 電動蝶形弁閉鎖、全閉

G) 主機停止後の操作

自家用発電機が運転中の時は停止する。

H) 非常停止

非常停止スイッチを操作するかまたは重故障が発生した場合には、主ポンプは直ちに停止し、電動蝶形弁は自動閉鎖する。

I) 単独操作

主ポンプ盤の「自動－手動」切替スイッチを「手動」側に選択すると、主ポンプ、電動蝶形弁は主ポンプ盤から単独に操作ができるものとする。

J) 補機の運転

① 自家用発電機

発電機を運転して規定の電源電圧を確保するものとする。

② 電動蝶形弁は主ポンプと連動して主ポンプ始動後に全開、主ポンプ停止後に全閉する他、単独操作も行えるものとする。

③ 換気ファン

補機盤に設けた切替スイッチ及び操作スイッチにより自家用発電機との連動運転及び手動運転が行えるものとする。

(4) 表示と保護装置

A) 状態表示

下記の運転状態を、集合表示器に白色点灯して表示するものとする。

① 準備完了

B) 軽故障

下記の故障が発生の場合には、ブザー警報を発し、操作盤の集合故障表示器に発電機の一括故障を橙色点灯するものとする。

① ディーゼル機開始動渋滞 (自家発電機)

② ディーゼル機潤滑油温度上昇 (自家発電機)

- ③ 吸込水位低下（第1限）
- ④ 燃料小出槽油面異常低下
- ⑤ 各補機過負荷

C) 重故障

下記の故障が発生の場合には、ベル警報を発し、操作盤の集合故障表示器に故障箇所を赤色点灯して主ポンプは直ちに非常停止するものとする。

- ① 吸込水位異常低下
- ② ディーゼル機関潤滑油圧力低下（自家発電機）
- ③ ディーゼル機関周波数低下（自家発電機）
- ④ ディーゼル機関過速度（自家発電機）
- ⑤ 非常停止
- ⑥ 発電機過電圧
- ⑦ 発電機過電流
- ⑧ 主ポンプ温度上昇（サーマルプロテクタ動作）
- ⑨ 主ポンプ浸水検知器動作

第 2 章 施 工 概 要

1. 概 要

本仕様書に示す機器類の設計、製作、塗装、輸送、据付、配線、配管、試運転に関する一切の施工とする。

なお、新川排水機場に係る項目を参考として下記に示す。

2. 設計施工条件

本工事に用いる設計施工条件は、次のとおりである。

① 総排水量	5.0m ³ /s
② 全揚程	11.0m
③ 実揚程	7.74m
④ ポンプ据付床版標高	(+)12.00m
⑤ 機場標高(吸水槽頂版)	(+)12.00m
⑥ 吸水槽底版高	(+)5.40m
⑦ 初期吸水位	(+)8.30m
⑧ 最低吸水位	(+)7.70m
⑨ 非常停止吸水位	(+)7.40m

1. 主要機器の内訳

1) 主ポンプ	φ 800mm	4 台
2) 主配管	φ 800mm～φ 500mm	4 台分
3) 可とう管	φ 800mm	4 個
4) 電動蝶形弁	φ 800mm	4 台
5) 補助機械設備		1 式
6) 燃料小出し槽	1500 L	1 基
7) 主ポンプ制御装置		1 式
8) 電気設備		1 式
9) 自家発電装置	625kVA	3 台
10) 燃料貯油槽	30kL	1 基
11) 除塵設備		1 式
11) その他		1 式

第 3 章 除塵機設備仕様

1. 一般事項

- 1) 請負者は、本章に示す設計条件等に基づき設計図書について照査し、設備の製造設計を行うものとする。
- 2) 請負者は、施工前及び施工途中において工事請負契約書第 18 条第 1 項第 1 号から第 5 号に係わる設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督職員に確認をもとめなければならない。
- 3) 請負者は、設計図書に示す設計条件・仕様に対して十分な機能を有し、耐久性、安全性、操作性及び保守管理を考慮した構造としなければならない。
- 4) 計算等における諸事項・定数等は、農林水産省農村振興局制定「鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）」によるものとする。
- 5) 設計、製作、据付に当たって特許等を使用する場合はその詳細を明記するものとする。

2. 設計諸元

1) 除塵設備

設計仕様

項 目	規格、仕様	備考
型 式	背面降下前面掻揚式	
水 路 巾	5.30m	
水 路 高	5.60m	
設 置 数	2 基	
運転水位差	1.00m	
スクリーン目幅	40 mm	
レーキ速度	5.0m/分以上	
設置角度	75°	
動力電源	三相 210V 60 Hz	
水平コンベヤ型式	20° トラフ型 3 ローラコンベヤ× 1 基	
水平コンベア	ベルト幅 600 mm 軸芯距離 14.50m	
設 置 数	1 基	
コンベア速度	20.0m/min 程度	
管理歩廊	鋼製管理架台 (SS400)	
防護柵	鋼製防護柵 (STK400)	
動力電源 (バルコン)	三相 210V 60 Hz	

3. 材 料

- 1) 主要材料は、JIS 規格品、又は同等品以上とする。

- 2) 主要箇所の使用材料は製鉄所のミルシートまたは引張試験成績書を提出し監督職員の承諾を受けるものとする。
- 3) 除塵機各部の強度は、十分な安全率をとるものとし、腐食摩耗のおそれがある部材については、余裕厚を考慮するものとする。
- 4) 製作に使用する鋼材等は、特に指定するもの以外は鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）に準拠する。

(除塵機本体)

名 称	規 格	適 用
除塵機・レーキ, 爪	SUS304	
〃 下部フレーム	SUS304	
〃 上部フレーム	SUS304	
〃 チェン軌条	SUS304	
〃 エプロン	SUS304	
〃 横 桁	SUS304	
〃 駆動軸	SUS304TP/SUS304	
〃 レーキチェーン	SUS403	
〃 スプロケット	FCD600	レーキチェーン用
〃 スクリーン	SUS304	
〃 管理歩廊・防護柵	SS400/STK400	

(水平ベルトコンベヤ)

名 称	規 格	適 用
ベルトコンベヤ フレーム	SS400	
〃 スカート	SUS304	
〃 ローラ類	SUS304	

4. 構造及び製作

1) 一般事項

- (1) 本設備の製作に必要な機器及び材料は、共通仕様書第2章「機器及び材料」及び第7章「除塵設備」によるものとする。
- (2) 構造及び製作は、設計図書に示す設計条件、仕様に対して十分な機能を有し、耐久性、安全性、操作性及び保守管理を考慮したものとしなければならない。
- (3) 使用する機器、部品等は日本国内で調達可能なものとする。
- (4) 除塵設備の露出している回転部等には、接触防止のため必要な安全カバー等を設けるものとする。なお、カバーは取り外し容易な構造とし、必要に応じて点検窓を設けるものとする。
- (5) 本工事に使用する外注品は、JIS 又はその他の関係する規格、基準に合格した機器を使用し、その構造、性能、機能については責任を持つものとする。

2) 除塵機

- (1) スクリーンの目幅は 40mm とする。
- (2) レーキの奥行 300mm とする。

3) コンベヤ

- (1) 除塵機から水平コンベヤの乗り換え時に塵芥がコンベヤ外に脱落しない構造とする。
- (2) 水平コンベヤ高さは、ベルト上面 1920mm 程度を確保する。

4) その他

- (1) 消耗品は、交換可能な構造とする。
- (2) 使用部品は、汎用品を使用する。
- (3) 交換可能な部位は下記のとおりとする。

- ・レーキチェーン本体
- ・レーキ受桁、爪
- ・スクリーン受桁
- ・スクリーンバー
- ・ディスタンスピース
- ・通しボルト

5) 予備品・付属品予備品

(1) 付属品

- | | |
|-----------|-----|
| ①基礎ベース | 1 式 |
| ②基礎ボルトナット | 1 式 |
| ③分解工具 | 1 式 |

(2) 予備品

- | | |
|----------------|-----------|
| ①レーキチェーン（ローラ付） | 4 リンク×2 組 |
| ②コンベヤ用各ローラ | 2 組（キャリア） |
| ③油脂類 | 常用数の 10% |

5. 運転操作・制御方式

1) 運転操作

(1) 操作要領

- ①除塵機設備は機側操作盤による操作で、連動操作と単独操作ができるものとする。

I. 単独操作

除塵機、水平コンベヤの設備を、他の設備に関連なく各々単独に行う操作。

II. 連動操作

除塵機の運転、停止指令に連動して、水平コンベヤが稼働、停止する操作。

III. ポンプ連動操作

ポンプが運転すると、ポンプ運転に関連して除塵機及び水平コンベヤが運転する操作。又ポンプが停止すると、ポンプに関連した除塵機と水平コンベヤが停止する。

IV. ポンプ間断操作

主ポンプが運転すると、除塵機と水平コンベヤが一定時間運転し、一旦停止する。停止から一定時間経過後（間断休止）、除塵機と水平コンベヤが運転する。

主ポンプが停止するまで、除塵機と水平コンベヤが間断運転と間断休止を繰り返す。

V. 非常停止操作

除塵設備は、設備の運転速度が速く操作中における管理者の危険度が高い。

その対策として、操作盤には非常停止釦を設け、また、コンベヤの周囲には引綱スイッチを設ける。非常停止釦や引綱スイッチの操作により、全設備は瞬時に停止できる回路とする。

2) 運転操作方式の基本

(1) 運転操作位置

①運転操作位置

[機側操作] 機側操作盤による操作

②各操作開閉器には、誤操作防止のためインターロックをつけるものとする。

(2) 運転要領

①除塵機設備の始動条件

- I. 故障が発生していないこと
- II. 電源が入っていること
- III. その他必要なもの

第 4 章 電気設備仕様

1. 一般事項

- 1) 電気設備に関する一般仕様は、「電気設備標準機器仕様書」（平成 14 年 3 月農林水産省農村振興局）に準ずるものとする。 各設備、機器、器具毎の仕様、適用規格等（JIS・JEC・JEM 等）、電気設備標準機器仕様書に対する特記、追加事項はこの特別仕様書による。
- 2) 使用する機器、器具等は日本国内で調達可能なものとする。

2. 設備概要

- 1) 各操作盤電源は、電気室の動力配電盤より供給する。
- 2) 屋外に設置する機側操作盤は、除塵設備の連動操作、単独操作が可能なものとする。形式は屋外形とする。
- 3) 盤内のスペースヒータは温度調節可能なものとし、状態表示・故障表示灯付とし、ランプテスト機能を設けるものとする。

3. 負荷設備等

除塵機現場操作盤

1) 仕 様

数 量	1 面
形 式	屋外鋼板製自立閉鎖形(前面扉)
規 格	J E M 1 2 6 5
概略寸法	900 幅×800 奥行×2350 高(mm)程度

2) 盤面取付器具

交流電圧計	1 式
交流電流計	1 式
集合表示灯	1 式
切換スイッチ	1 式
操作スイッチ	1 式
同上表示灯	1 式
押釦スイッチ	1 式
その他必要なもの	1 式

3) 盤内収納機器

配線用遮断器	3P 100AF	1 式
	3P 50AF	1 式
電磁接触器		1 式
零相変流器		1 式
地絡過電流継電器		1 式
進相コンデンサ (SC 50 μ F)		1 式
熱動形過電流継電器		1 式
その他必要なもの		1 式

第5章 検査、塗装

1. 塗装

- 1) 外注品の塗装はメーカー標準仕様とし、塗装色は監督職員と協議するものとする。
- 2) ステンレス部材は酸洗いを十分に行うものとする。
- 3) 塗装は各部の塗装仕様により施工するものとし、搬入据付等により塗膜の損傷が生じた場合は正規の塗装と同等以上の補修を行い仕上げるものとする。
- 4) 標準膜厚は各測定値の平均値とするが、最低膜厚は標準膜厚の70%以上とする。
- 5) 管理歩廊、防護柵の防食については亜鉛メッキ（HDZT77）を施すこと。

2. 試験及び検査

1) 監督職員による検査（確認を含む）及び立会等

本工事の段階確認は、次のとおりとする。ただし、方法、日程については、監督職員と協議するものとする。工場で行う段階確認は、日本国内の工場で行うものとする。

- (1) 材料確認
- (2) 溶接確認
- (3) 寸法確認
- (4) 性能確認
- (5) 機能確認
- (6) 試運転調整確認
- (7) 総合試運転調整確認

上記の確認時期は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 材料確認 | 納入後、製作開始前 |
| (2) 溶接確認 | 工場製作；仮組立完了時 |
| (3) 寸法確認 | 工場製作；仮組立完了時
現場据付；据付完了時 |
| (4) 性能確認 | 工場製作；仮組立完了時 |
| (5) 機能確認 | 据付完了時 |
| (6) 試運転調整確認 | 据付完了時 |
| (7) 総合試運転調整確認 | 据付完了時 |

2) 既済部分検査

請負者は、既済部分検査により確認した出来形部分の引き渡しは行わないものとし、引き渡しまで善良な管理を行うものとする。

3) 施工管理

施工管理は、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等施工管理基準」（令和4年11月）、及び共通仕様書による。なお、これらに定められていない事項については、請負者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承諾を得るものとする。

4) 溶接による施工管理の強化（非破壊試験の拡大）

低入札価格調査制度における調査対象工事となった場合は、次のとおり該当する施工管理を行うものとする。

- (1) 施設機械工事における主要構造部の突合せ溶接継手については、全溶接長の 10% 以上について放射線透過試験を行うものとする。なお、放射線透過試験が適切に実施できない場合などは、超音波探傷試験を代替方法とすることができる。
- (2) 施設機械工事における主要構造部の T 継手溶接部については、当該継手溶接延長 10% 以上について超音波探傷試験を行うものとする。

第 6 章 運搬、据付

1. 輸送

- 1) 請負者は、輸送に先立ち所轄警察署及び道路管理者と協議のうえ、輸送方法、輸送ルートを決定し安全輸送を行わなければならない。
- 2) 据付する設備、機器等を現場に一時仮置する場合は、その置き場について監督職員と協議するものとする。また、仮置する場合は設備、機器等の保管に万全を期すものとする。

2. 据付

1) 一般事項

据付は、共通仕様書第 3 章第 7 節から第 13 節及び第 7 章第 5 節によるものとし、特記及び追加事項は次によるものとする。

2) 据付基準点

本工事の据付基準点は、別添図面に示す排水機場の水準点を使用するものとする。

3) 機械設備

- (1) 設備の配置は操作及び保守点検が容易なように配置するものとする。
- (2) 設備の据付に重機械を使用する場合は既設構造物に損傷を与えないように留意するものとする。
- (3) 除塵機をはじめ機器の据付に当たっては、損傷を与えないようにかつ機能を十分に発揮できるように正確に据え付けなければならない。
- (4) 除塵設備の据付は、あらかじめ既設構造物の位置、寸法、高さ等を計測し、据付基準線を定め所定の位置に水平、垂直の芯出しを行いアンカーボルト等により確実に取り付けるものとする。
- (5) 設備の据付は、地震時における水平移動、転倒等の事故を防止するため、法令・基準等に準拠した耐震計算を行い、監督職員の承諾を受け施工するものとする。なお、耐震クラスは「電気設備計画設計技術指針」に示す A クラスとする。
- (6) 設備を固定するアンカーボルトに、あと施工アンカーを使用する場合は、おねじ形の金属拡張アンカーか接着系アンカーを使用すること。なお、めねじ形の金属拡張アンカーは使用してはならない。

4) 電気設備

- (1) 配線は、動力ケーブルと制御ケーブルを誘導しないように分離するものとする。
- (2) 配線、配管等に使用する取付器具、電線管及び電線等の使用材料は、規格品に適合した良質なものを使用するものとする。
- (3) 電気設備技術基準に基づき接地を設けるものとする。
- (4) 機器等の据付は、地震時における水平移動、転倒等の事故を防止するため、法令・基準等に準拠した耐震計算を行い、監督職員の承諾を受け施工するものとする。なお、耐震クラスは「電気設備計画設計技術指針」に示す A クラスとする。
- (5) 電気設備を固定するアンカーボルトに、あと施工アンカーを使用する場合は、おねじ形の金属拡張アンカーか接着系アンカーを使用すること。なお、めねじ形の金属拡張アンカーは使用してはならない。

5) 付帯土木工事

機械基礎及びシンダーコンクリートは、本工事にて施工するものとする。

6) 据付材料

(1) 規格及び品質

本工事で据付時に使用する主要材料の規格及び品質は下記によるものとする。

①鋼材

鉄 筋	異形丸鋼 JIS G3112 SD295A
-----	-----------------------

②電線、電線管類

I. 動力用	動力用ケーブル (CE)
II. 制御用	制御用ケーブル (CEE 又は CEES)
III. 接地用	ビニール絶縁電線 (IE)
IV. 屋外電線管	厚鋼電線管

第 7 章 その他

1. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 1又は2の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

2. 工事成績評定について

1件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

3. 下請負人の県内優先活用について

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

4. 施工体制台帳の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書によるほか、下請け契約（一次及び二次下請け以降すべての下請け契約を含む。）を締結したときは、金額・工種の如何に関わらず、施工体制台帳及び施工体系図を作成し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

5. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

6. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。

- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

7. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

8. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

9. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

10. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

11. 監理技術者（専任特例 2 号）の配置（監理技術者（専任特例 2 号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例 2 号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例 2 号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例 2 号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例 2 号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

12. 主任技術者等の資格要件

本工事の主任技術者は次の 1 に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 かつ、2 又は 3 に掲げる者でなければならない。

- 1 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に係るものに限る。）とするものに合格した者。
- 2 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。
（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 3 上記 2 と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

13. 建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例 1 号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例 1 号技術者とその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例 1 号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、専任特例 1 号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備

えおくこと。

- ・ 専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

14. 建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えておくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

15. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - (2) 月ごとの雇用実績人数

16. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
 - (1) 対象工事
原則として 1 件の請負金額が 500 万円を超える建設工事。
ただし、1 件の請負金額が 250 万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
 - (2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

（※1） 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

（3） 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6 社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

（4） 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

3 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

4 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

（被災者確認） 市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認） 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

5 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

17. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

18. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

2 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境

省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値（％）＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 補正係数：1.2

19. 週休2日工事の試行について

○ 現場閉所による週休2日工事の場合

1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合および週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。

2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部（農業農村整備事業関係）週休2日工事 試行要領」により行う。

20. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

21. 工事写真における黒板情報の電子化について

1 工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることが出来る。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

（1）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（2）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（1）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

（3）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

（４） 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

22. 現場環境改善費について

本工事は、現場環境改善費の算定の対象外とする。

23. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

24. コブリス・プラスの運用について

- 1 本工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかにコブリス・プラスにデータの入力を行い、監督員に提出すること。なお、コブリス・プラスの操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<https://fkplus.jacic.or.jp/>

- 2 各種仕様書等で「建設副産物情報交換システム」と明示されているものについては、当面の間「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

25. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

26. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でない判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ＡＳＰ方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

27. ワンデーレスポンスについて

監督員及び受注者は「ワンデーレスポンス」に努める。

ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

28. 債務負担行為に係る工事の支払

【契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて支払う場合】

この工事は、令和8年度県債務負担行為に係る工事である。契約会計年度に翌会計年度の前払金を含めて請求することができる。

なお、各会計年度の請負代金の支払限度額及び出来高予定額は、契約書作成時に通知する。

29. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

2. 施工

1. 建設発生土の搬出先【準指定】

1. 設計における建設発生土の搬出先は 江渕設備（株） 久留米市善導寺町木塚字水間町3 19ー1 他3筆 とする。
なお、受注者は搬出先を別紙搬出先一覧から選定することができる。
2. 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬距離を変更する。
3. 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
4. 別紙搬出先一覧にない処分地に建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
5. 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
6. 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
7. 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。
8. その他の詳細については、監督員と協議すること。

2. 施工条件について

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とすることができる。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、受発注者で協議し、契約変更の対象とすることができる。

（1） 試運転

・新川排水機場に係る設備の施工が全て完了した際に、排水機場としての機能を確認する試運転を実施するものとする。

試運転内容については、発注者と別途協議を実施するものとする。

3. 基準標及び丁張

1. 受注者は、監督員から示された測量基準標を必要な期間、良好な状態に保たなければならない。基準標に異常が生じた場合は、監督員立ち会いのもとに修正、再建あるいは移設しなければならない。
2. 主要な丁張は、原則として段階確認検査が済むまでは保存し、損傷又は紛失した場合は新たに設置し、監督員の再検査を受けるものとする。

建設発生土 搬出先一覧

搬出先	住所
江渕設備（株）	久留米市善導寺町木塚字水間町 3 1 9ー1 他 3 筆
（株）一典工業	筑紫野市西小田 46-1
（有）環境建設 （吉井）	うきは市吉井町橘田 609-1
（有）環境建設 （荒木）	久留米市荒木町今字北脇 226-3
（株）江上運送 （明星碎石工場）	久留米市高良内町 2190-33
（株）案納工務店	久留米市高良内町字七浦 3895-2 ほか
（株）環境施設	筑紫野市大字山家 2060-7
（株）山本建設建材	朝倉郡筑前町大字森山字長浦 1337-1
マウンテン・ヒルズ開発（株）	うきは市浮羽町小塩西大櫓 4 6 3 4 外
（株）上成	朝倉市矢野竹字向エ 1 1 7 番 4
（株）郷原組	久留米市田主丸町志塚島字北内畑 8 0 4 番 1
（有）清水興産	うきは市浮羽町妹川 2074-1 ほか
（株）田中建設	小郡市寺福童笹原 366-1

施設機械工事等共通仕様書

令和6年10月

福岡県農林水産部